

第2回 西日本経済同友会 代表者会議

共同アピール

我々西日本の18経済同友会は、「西からの地方創生～ひとが興す地域の未来～」をテーマに、第2回代表者会議を開き、地方創生に対する基本認識を共有した。我々は第1回代表者会議の共同アピールで述べた「先ず隗より始めよ」の精神を発揮し、具体的な取組みを強化・推進することを決意した。また、地方において減少し続けている「ひと」を増やすために、東京一極集中の是正の必要性を認識し、地方に向けて人口の大きな流れを作ること決意した。同時に、政府に対して、地方の自助努力をサポートする環境・体制の迅速な整備を求め、以下の共同アピールをとりまとめた。

○「ひと(交流人口)の拡大・活用に向け、まち(観光)等を活性化しよう」

- ・各地域においては、訪日外国人の増加という良好な環境の下、交流人口の拡大に向けて、独自の強みや特性を活かすことに加え、広域連携を活用した観光戦略を推進すべきである。具体的には、地域(まち・むら等)の強みを活かしたニューツーリズム・滞在型観光の振興、回遊型観光の拡大に向けた広域観光ルートの整備等を実行していく必要がある。企業・経済界は観光振興に繋がる商品・サービスの開発等を進め、観光戦略をリードすべきである。
- ・さらに、MICE事業推進等により、ひとの集積や交流を図り、地域イノベーション創出の機会を呼び起こす必要がある。加えて、農家民泊・二地域居住等の多様な居住スタイルへの対応強化、留学生の受け入れ拡大や外国人人材の採用等にも尽力する必要がある。

○「ひと(定住人口)の維持・拡大に向け、しごと(雇用)を創出しよう」

- ・各地域においては、交流人口の増加を観光産業の雇用増や移住者増につなげること等により、定住人口の拡大に尽力する。さらに、大都市から中山間地域・離島まで、それぞれの地域が独自の強みや特色を活かしつつ、連携すべきところは連携することで、新たな「ひと」「もの」「かね」の流れを生み出し、ミニ東京ではない個性を持った地域として発展することで、一層の定住人口の拡大を目指す。
- ・我々企業・産業界は、既存産業の競争力強化、新産業の創出、本社機能の一部地方移転、産学官連携、若者・女性の雇用拡大、多様な人材の活躍推進等について、それぞれができることから、着実に地域活性化策を実行していく。

○「政府は企業・地域の自助努力をサポートする環境整備を」

- ・地方創生にはまず、地域・企業の自助努力が不可欠であると認識している。政府は、各地・企業の自助努力をサポートする環境・体制を早急に整備すべきである。特に、特区制度の積極的な活用、規制緩和の推進、交通網等のインフラの整備等、実効性の高い政策展開を求める。
- ・また、政府は権限・財源の移譲を進め、「真に地域経営を推進できる」地域主権型道州制を共に研究し、具体的な議論を進めるべきである。同時に、首都機能の地域分散を進めるべきである。

西日本地区18経済同友会

中部経済同友会

福井経済同友会

滋賀経済同友会

(一社) 京都経済同友会

(一社) 関西経済同友会

(一社) 神戸経済同友会

奈良経済同友会

(一社) 和歌山経済同友会

鳥取県経済同友会

島根経済同友会

(一社) 岡山経済同友会

広島経済同友会

山口経済同友会

(一社) 徳島経済同友会

(一社) 香川経済同友会

愛媛経済同友会

土佐経済同友会

九州経済同友会